

【アメリカ】 オバマ大統領の貿易政策課題に関する下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2014年4月3日、下院歳入委員会は、米国通商代表を証人として、「オバマ大統領の貿易政策課題」と題する公聴会を開催した。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の関連で日本に関する発言がなされた。

1 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の進捗状況

(1) キャンプ歳入委員長

デイヴ・キャンプ (Dave Camp) 歳入委員長 (ミシガン州、共和党) は、日本は、ルール作りの分野の多くで助けになっているが、重要な農産物の相当多数をTPPの交渉から除外あるいは制限しようとしている、そのような立場は、①TPP交渉を相当遅らせているのではないかとの懸念があり、②交渉参加時に全ての品目を交渉対象にするとしたコミットメントに反し、また、③カナダのような国に、意味のある市場開放を行わない言い訳を与えていると述べた。さらに、自分がTPPを支持するためには、日米2国間の自動車問題を十分に取り上げることが重要であると発言した上で、どのような戦略で日本の農業・自動車市場を十分に開放するのかと尋ねた。

マイケル・フロマン (Michael Froman) 米国通商代表は、TPP交渉の現時点では、米国だけでなく全ての国の目が日本に注がれていると述べた上で、我々は、①日本に、日本を含む全ての参加国がTPP交渉参加にあたって、「高い水準で野心的、包括的な協定」を目指すことに同意していることを再認識させている、②他の国がより野心的な提案を行う一方で、ある国だけに市場アクセスの交渉対象から幅広い分野を外す権利が許容されていると思わせることはできない、③TPP交渉の成功が日本経済にもたらす利点も再認識させていると答えた。同時に、日本だけでなく、参加国は皆、センシティブな品目を持っており、その文脈で、協力して野心的な協定を目指していると説明した。さらに、日本には多くの政治的にセンシティブな問題があることをよく認識しているが、日本における包括的な市場アクセスを確保する方法についてかなりの工夫をこらしており、今や日本が取り組まなければ (step up to the plate) ならないとの思いは他の参加国も同様であると発言した。最終的には、将来を見据え、この画期的な協定の参加国になるために必要な大胆な措置をとるかどうかを決定するのは日本であると述べた。なお、フロマン代表は、冒頭発言の中で、自動車、保険、非関税障壁に関連する長年の懸案に取り組んでいる日米の並行交渉を終結させるべく努めていると発言した。

(2) レヴィン歳入委員会民主党筆頭委員

サンダー・レヴィン (Sander Levin) 歳入委員会民主党筆頭委員 (ミシガン州) は、冒頭発言で、米韓自由貿易協定 (FTA) の交渉・実施よりも、世界第3位の経済大国の

日本の市場はさらに閉鎖されており、日本 [との交渉] は難しいであろうと述べた。

(3) ブレイディ議員

ケヴィン・ブレイディ (Kevin Brady) 下院議員 (テキサス州、共和党) がTPP交渉の現状を尋ねたのに対し、フロマン代表は、交渉が「終盤」にあること、ルールについては想定内の数の未解決の問題があること、市場アクセスについてもいくつか重要な問題が未解決であることを述べた上で、今や重大な問題は、まず、日本の農業・自動車分野の市場アクセスであり、次に、日本のこれらの問題がどうなるかを見守っているカナダを交渉のテーブルに着かせることである、その他の全ての国は、日本が適切な役割を果たすのを待っている、また、市場アクセスの問題が落ち着けば、ルールに関するその他の問題を解決することはできると期待していると答えた。ブレイディ議員が、自分は日本のTPP参加を望んでいるが、[日本はTPPが目指す] 水準に達しなければならぬと述べ、年内に [交渉は] 完了できると思うか尋ねたのに対し、フロマン代表は、できる限り早く終わらせるために、昼夜分かたず努力していると答えた。

2 農産品

(1) 豚・牛肉、乳製品

パット・ティベリ (Pat Tiberi) 下院議員 (オハイオ州、共和党) は、日本が、豚・牛肉、乳製品やこれらを含む加工製品のような農産品に対し、意味ある市場開放をしようとしぬのは受け入れがたい、地元選挙区の豚肉生産者は、この問題を非常に懸念していると述べ、日本にTPPから農業市場を除外させないと約束できるかと尋ねた。フロマン代表は、日本がTPPに参加の意を表明した際の目標は、包括的な市場アクセスである、豚肉だけではないが、日本はまだ一連の農産物について我々が残る隔たりを埋めることができるような立場で交渉テーブルに着いていないので、引き続き日本に対しその目標を達成するよう強調していくと答えた。エイドリアン・スミス (Adrian Smith) 下院議員 (ネブラスカ州、共和党) も、日本との関係で豚肉の扱いについて尋ね、フロマン代表は、同様の回答を行った。

(2) コメ

マイク・トンプソン (Mike Thompson) 下院議員 (カリフォルニア州、民主党) は、地元のコメ業界との関連で、前回の交渉でコメはうまくいかなかったと承知しているが、日本が交渉を妨げ続ける場合に、日本なしで前進する用意はあるのかと尋ねたのに対し、フロマン代表は、包括的、野心的で高い水準の市場アクセスを達成する観点から、日本が他のTPP参加国と同じ基準を満たすべく、コメを含むいかなるものも除外されないことを重視しており、日本とは、そのセンシティブな分野の市場アクセスについて、米国の関係者の目的に合った、意味のある追加的な市場アクセスを達成する方法について対話をしていると答えた。

3 貿易促進権限 (TPA)

従来のファスト・トラック権限である貿易促進権限 (TPA) が失効していることに関

連し、キャンプ委員長は、冒頭発言で、2014年1月9日、同委員長を含む上下両院関連委員会の超党派の議員が、2014年議会超党派貿易優先課題法案（H.R. 3830、S. 1900）を提出したと述べ、この法案は、最も強力なTPAであり、議員が協定の内容について知られることや、議員の見解が考慮されることを保証する公式のプロセスを与える条項を含むと説明し、議員や関係者はTPAの必要性を強く感じていると述べた。出席議員からは、TPAの重要性を指摘し支持する発言やTPAの遅れがTPP交渉の遅れにつながるのではないかとの懸念が表明された一方で、下院の法案（H.R. 3830）の内容は十分でないとの見方（レヴィン議員）、TPAやTPPを含む貿易協定に懐疑的な有権者の見方（ケニー・マーシャント（Kenny Marchant）下院議員（テキサス州、共和党））が表明された。

4 在米日系企業と労組の関係

ジム・マクダーモット（Jim McDermott）下院議員（ワシントン州、民主党）は、ワシントン、オレゴン両州で事業を行っている丸紅、三井物産が、労組に譲歩的な協定を求め、組合員をロックアウトしている問題（注1）を取り上げ、米通商代表部はこの問題に取り組んでいると承知しているがとして、現状について尋ねたのに対し、フロマン代表は、昨年、同議員などによってこの問題が取り上げられ、日本政府に対し本件の解決が重要である旨伝えたと述べ、現時点で未解決と理解しているが、この問題を監視し続けると答えた。

注（インターネット情報は2014年6月18日現在である。[]は筆者による補足。）

・下院歳入委員会の公聴会の模様 <http://waysandmeans.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=750>

(1) 新田紀子「環太平洋パートナーシップ協定関連の下院公聴会」『外国の立法』No. 257-1, 2013.10, p.37. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8320927_po_02570114.pdf?contentNo=1>参照。